

入 札 説 明 書

令和 8 年度狩野川東部浄化センターほか 2 施設で使用する電気に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書等によるものとする。

- 1 公 告 日 令和 7 年 12 月 26 日
- 2 入札執行者 静岡県知事 鈴木 康 友
- 3 担 当 部 局 〒410-0055 静岡県沼津市高島本町 1-3
静岡県沼津土木事務所総務課
電話番号 055-920-2203
E-mail numado-soumu@pref.shizuoka.lg.jp
- 4 調達する産品等
 - (1) 入札番号 沼第 32910 号
 - (2) 調達する産品 令和 8 年度 静岡県狩野川東部浄化センターほか 2 施設で使用する電気
 - (3) 電気方式、受電電圧、計量電圧、標準周波数、非常用自家発電設備、力率他
別紙 1 施設概要一覧表のとおり
 - (4) 契約期間
ア 需給開始日 令和 8 年 4 月 1 日 午前 0 時
イ 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
 - (5) 契約期間の電力消費計画
別紙 2 使用期間の電力消費計画のとおり
 - (6) 電力使用比率
別紙 3 電力使用比率実績のとおり
- 5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 - (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てが成されている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てが成されている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (3) 公告日までに電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 入札参加資格審査期日までに静岡県が発注する物品購入等に係る競争入札参加資格（営業種目 68 その他）を有している者であり、かつ、この入札参加資格確認通知を受けている者。
 - (5) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定の時までの期間に静岡県の物品調達及び一般業務委託に係る入札参加停止基準（平成 18 年集用第 103 号）に基づく入札参加停止期間中でないこと。
 - (6) 高圧の需要家への電気の供給実績があること。
 - (7) 静岡県電力の調達に係る環境配慮方針（令和 7 年 11 月 4 日改正）第 6 条に基づく判定の結果、評価点合計 70 点以上である旨の判定結果通知を受けた者であること。
 - (8) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

6 入札参加資格確認等

- (1) 本入札に参加を希望する場合は、次により入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成のうえ提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 提出期限 令和8年1月20日（火）午後5時まで

イ 提出先 上記3に同じ

ウ その他 申請書及び資料は、各1部及び長3号封筒（簡易書留料金を含む切手貼付）を併せて申込先に持参又は郵送（簡易書留に限る。）することとし、電送によるものは受付しない。

- (2) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和8年1月26日（月）までに通知する。

- (3) 申請書は、別記様式1により作成すること。

- (4) 資料は次によるものとする。

ア 入札参加資格確認申請書（別記様式1）

イ 静岡県が発注する物品購入等に係る競争入札参加資格審査結果通知書（営業種目68その他）の写し

ウ 小売電気事業者の登録を受けていることを証明する書類の写し（電気事業法第2条の2の規定による。）

エ 電気の供給実績及び供給可能量が確認できる書類（写し可）

オ 静岡県電力の調達に係る環境配慮方針に基づく判定結果の写し

カ 入札参加資格審査結果通知用の長3号封筒（簡易書留料金を含む切手を貼付）

7 その他

- (1) 申請書及び資料の作成及び申込みに係る費用は、提出者の負担とする。

- (2) 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

(3) 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

(4) 提出された申請書及び資料は、返却しない。

(5) 提出された申請書及び資料は、公表しない。

(6) 申請書及び資料に用いる言語は日本語に限る。

8 入札資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合には、令和8年1月30日（金）までに書面（様式自由）を持参することにより提出しなければならない。

(3) 入札執行者は、説明を求められたときは、令和8年2月3日（火）までに説明を求めた者に対して、書面により回答する。

(4) (2)の書面の提出先は、上記3に同じとする。

9 仕様書、設計書及び入札書の交付

仕様書及び設計書（以下「仕様書等」という）及び入札書の交付を次のとおり行う。

(1) 交付期間 令和7年12月26日（金）から令和8年1月20日（火）まで（閉庁日を除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 交付場所 上記3及び申請書ダウンロードサービス（静岡県公式ホームページ電子行政サービス）

(3) 交付方法 無料で直接配布する。

（郵送による配布を希望する者は返信用切手490円分を貼付した返信用封筒（定形外A4サイズ）を上記3まで送付すること）

10 仕様書等に対する質問受付期間及び回答書縦覧期間等

(1) 質問受付期間 公告の日から令和8年1月27日（火）まで（閉庁日を除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 回答書縦覧期間 令和8年1月30日（金）から令和8年2月4日（水）までの午前9時00分から午後5時00分まで

(3) 回答書縦覧場所 上記3及び申請書ダウンロードサービス（静岡県公式ホームページ電子行政サービス）

11 入札

(1) 入札執行日時 令和8年2月5日（木）午後1時30分

(2) 入札執行場所 静岡県沼津市高島本町1-3 東部総合庁舎 別館5階第9会議室

(3) 入札書に記入する入札金額は、消費税及び地方消費税の課税業者であるか免税業者であるかを問わず、配布した仕様書等を基に積算した静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設分を合わせた年額（消費税及び地方消費税の課税業者は、同税分を含んだ額）に110分の100を乗じて、1円未満を切り捨てた金額を記載すること。

また、入札金額は月別計算書の太枠計に110分の100を乗じて、1円未満を切り捨てた金額と等しくなるように記載すること。

(4) 各々の例を参考にして、入札書、施設毎の入札書別紙及び月別計算書を作成すること。

(5) 基本料金単価や電力量単価を静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設同一とする場合であっても、施設毎に入札書別紙を作成すること。

(6) 発電費用等及び市場価格の変動に伴う料金単価の変更（以下「燃料費等調整」という。）に

については、需要場所が電力供給区域に含まれるみなし小売電気事業者の適用する燃料費等調整すること。また、燃料費等調整が想定される場合も入札金額の算定にはこれを含めないこと。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金」も入札金額の算定にはこれを含めないこと。

- (7) 入札執行回数は2回を限度とし、1回目の入札で落札者が決定しない場合には、引き続き2回目の入札を実施する。
- (8) 入札書、入札書別紙（静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設分）及び月別計算書は入札の回数別に分け、封書に入れ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、「2月5日開札（入札）〔令和8年度 静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設電気の入札書 在中〕」及び入札の回数を記入しなければならない。詳しくは入札書封緘方法を参考とすること。
- (9) 1回目の入札で落札者が決定しない場合に、2回目の入札を辞退する者は、入札辞退届を提出すること。郵送で入札書類を提出する者は、2回目の入札用の封書内に入札辞退届を封入すること。詳しくは入札書封緘方法を参考とすること。
- (10) 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させなければならない。
- (11) 入札者又はその代理人は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (12) 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。
- (13) 入札書の受領期限
 - 持参の場合 開札の日時
 - 郵送の場合 令和8年2月4日（水）午後5時まで（簡易書留に限る。）
別途配布する「物品の購入及び製造請負に係る競争契約入札心得書」
（以下「物品心得書」という。）第6条第3項の規定は適用しない。
電送による入札は認めない。

12 開札

開札は入札の終了後、直ちに当該場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない県職員を立ち合わせて行う。

13 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 公告等に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札
- (2) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印又は代理人が入札する場合の当該代理人の氏名及び押印のない入札書
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 所定の日時、場所に提出しない入札
- (5) 入札金額の記載が不明瞭な入札書

- (6) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者の入札
- (7) 同一事項の入札について、2 以上の入札をした者の入札
- (8) 同一事項の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札
- (9) 同一事項の入札について、2 人以上の代理人をした者の入札
- (10) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反して入札した者の入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で、最低の価格となる有効な入札をした者を落札者とする。（ただし、契約は落札額を構成する単価で行う。）
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2) の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。

15 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

16 入札保証金及び契約保証金

免除

17 契約書作成

- (1) 契約の締結にあたっては、契約書を作成しなければならない。
- (2) 落札者が需給開始日以前に契約を締結しないときは、その落札は効力を失う。
- (3) 労働関係法令等遵守の誓約書の作成
事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第 6 条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（別添様式）を提出すること。

18 異議の申立て

入札した者は、入札後、入札説明書、設計書、仕様書、契約書式等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

19 支払方法

毎月支払いを行う。

20 資格審査に関する事項

資格審査に関する照会は、上記 3 に同じとする。

21 その他

- (1) この入札による契約は、当該調達に係る令和 8 年度静岡県流域下水道事業会計予算の成立を条件とする。なお、契約締結日は令和 8 年 4 月 1 日とする。
- (2) 入札参加者は、契約書式及び仕様書を熟読のうえ、入札しなければならない。
- (3) 契約書式及び仕様書は、上記 3 で配布するものとする。
- (4) 入札説明書及び入札公告と物品心得書の規定が異なる場合は、入札説明書及び入札公告の規定による。
- (5) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) その他詳細不明の点については、静岡県沼津土木事務所総務課（電話番号 055-920-2203）に照会すること。

静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設電気需給契約書（案）

静岡県沼津土木事務所（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に次のとおり、静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設の電気需給契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別紙の施設で使用する電気を供給する。

（電気方式等）

第2条 電気方式、受電電圧、計量電圧、標準周波数、予定使用電力量、契約電力、契約期間、入札保証金及び契約保証金は次のとおりとする。

電気方式	別添仕様書のとおり
受電電圧	別添仕様書のとおり
計量電圧	別添仕様書のとおり
標準周波数	別添仕様書のとおり
予定使用電力量	別添仕様書のとおり
契約電力	別添仕様書のとおり
契約期間	令和8年4月1日（供給開始日）午前0時から令和9年3月31日午後12時とする。

入札保証金及び契約保証金 免除

（供給の方法）

第3条 乙は、甲が静岡県狩野川東部浄化センターほか2施設で使用する電気を需要に応じて供給するものとする。

（供給の保証）

第4条 乙が当該地域を管轄する一般送配電事業者と締結する託送供給約款に定める、負荷変動対応電力契約の料金は乙が負担するものとする。

（検針日）

第5条 検針日は当該地域を管轄する一般送配電事業者が定める託送供給等約款の検針日によるものとする。

（検査）

第6条 乙が甲に供給する電力量は、甲の指定する検収員の検査を受けるものとする。

（料金の計算）

第7条 毎月の電気料金の計算方法は、入札書別紙1から別紙3の1とする。

（各料金ごとの計算方法）

第8条 各料金ごとの計算方法は、入札書別紙1から別紙3の2とする。

（各料金単価）

第9条 各料金単価は、入札書別紙1から別紙3の3とする。

（各料金区分）

第10条 各料金区分は、入札書別紙1から別紙3の4とする

（電力量）

第11条 単位は1キロワット時とし、小数点以下第1位を四捨五入する。

（力率）

第12条 力率は、その月の午前8時から午後10時までの時間における平均力率とする。単位は%とし、小数点以下第1位を四捨五入する。（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。）平均力率の算定式は次のとおり

$$\text{平均力率} = \text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2} \times 100$$

（燃料費等調整）

第 13 条 料金の算定にあたり、需要場所が電力供給区域に含まれるみなし小売電気事業者の適用する燃料費等調整単価により調整を行う。

(再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金)

第 14 条 電気事業者による再生エネルギー電気調達に関する特別措置法(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)に基づく賦課金は、需要場所が電力供給区域に含まれるみなし小売電気事業者の適用する賦課金とする。

(支払方法)

第 15 条 乙は、検針後すみやかに前月分の電気料金の支払いを請求するものとし、甲は当該請求書が適法であると認められたときは、受理した日から 30 日以内に、対価を支払わなければならない。

乙は、静岡県狩野川東部浄化センター外 2 施設ごとの内訳明細を請求書とともに提示するものとする。

(契約の変更)

第 16 条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 この契約締結後において、市場価格に著しい変動があった場合は、甲乙協議の上、第 9 条に規定する単価の変更を行うことができるものとする。

3 各需給場所において最大需要電力が 500kW 以上となる場合は、契約電力を甲乙協議の上、実量制から協議制に変更するものとする。

(損害賠償)

第 17 条 乙は、次のいずれかに該当したときは、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 天災その他乙の責めに帰さない理由による停電の場合を除き、停電により、乙が甲及び第三者に損害を与えたとき。

(2) この契約書の規定により契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

(契約超過金)

第 18 条 甲はその月に契約電力を超えて電気を使用した場合は、乙の責めとなる理由による場合を除き、乙の請求により別途定める式で算出される契約超過金を支払わなければならない。

(契約の解除)

第 19 条 甲又は乙は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、契約期間中に本契約を履行しないとき。

(2) 乙が本契約を履行する見込みがないと甲が認めるとき。

(3) 甲又は乙が、原則として 60 日前までに正当な理由を記載した書面により相手に申し出たとき。

(4) 甲がこの契約について不正の事実を発見したとき。

(5) 乙が故意または重大な過失により甲に損害を与えたとき。

(6) 乙が次のアからオまでのいずれかに該当したとき。

ア 役員等(個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。

以下各号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者(以下各号において同じ。))であると認められるとき。

イ 暴力団(暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。)

又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。

(料金の精算)

第 20 条 甲又は乙が前条の規定によりこの契約を解除した場合は、甲が認める履行部分に相当する金額をもって精算する。

(機密の保持)

第 21 条 甲及び乙は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。なお、本契約終了後においてもこの責任を負うものとする。

(合意管轄)

第 22 条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第 23 条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、乙の電気需給約款によるほか、甲乙協議の上、決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を所持する。

令和 年 月 日

(甲) 静岡県沼津土木事務所
所長 望月 靖之

(乙)

別紙

番号	施設名	住所
1	静岡県狩野川東部浄化センター	田方郡函南町間宮 420-1
2	静岡県狩野川西部浄化センター	沼津市原 3060-1
3	静岡県夏梅木ポンプ場	三島市谷田 636

別紙1

施設別概要一覧表

内訳		1	2	3
概要	1 施設名称	静岡県 狩野川東部浄化センター	静岡県 狩野川西部浄化センター	静岡県 夏梅木ポンプ場
	2 財産管理者	沼津土木事務所長	沼津土木事務所長	沼津土木事務所長
	3 需要場所	田方郡函南町間宮420-1	沼津市原3060-1	三島市谷田636
	4 庁舎事務窓口	沼津土木事務所 下水道課	沼津土木事務所 下水道課	沼津土木事務所 下水道課
	5 電話	055-920-2223	055-920-2223	055-920-2223
	6 業種及び用途	官公署(下水処理場)	官公署(下水処理場)	官公署(下水ポンプ場)
仕様	1 受電電気方式	交流3相3線式	交流3相3線式	交流3相3線式
	2 受電使用電圧(標準電圧)	6,000 V	6,000 V	6,000 V
	3 計量電圧(標準電圧)	6,000 V	6,000 V	6,000 V
	4 標準周波数	50 Hz	50 Hz	50 Hz
	5 受電方式	1回線受電(予備電力無し)	1回線受電(予備電力無し)	1回線受電(予備電力無し)
	6 非常用自家発電設備	あり(系統連系なし)	あり(系統連系なし)	あり(系統連系なし)
	7 蓄熱槽	なし	なし	なし
	8 夏季ピーク時間における計画的負荷調整の可否	否	否	否
	(1) 調整時間			
	(2) 調整目標電力			
	(3) 調整期間			
	9 予定使用電力量(令和8年4月1日から令和9年3月31日までの使用量見込)	4,937,000 kWh	9,101,800 kWh	439,200 kWh
	10 契約電力	1,100kW	1,500kW	202kW
	11 予備電力(予備線)			
	12 力率	平均100%を予定	平均99%を予定	平均100%を予定
	13 使用期間(契約期間)の電力消費計画	別紙2 使用期間の電力消費計画のとおり		
	14 需要開始日	令和8年4月1日午前0時	令和8年4月1日午前0時	令和8年4月1日午前0時
	15 契約期間	令和8年4月1日午前0時から 令和9年3月31日午後12時まで	令和8年4月1日午前0時から 令和9年3月31日午後12時まで	令和8年4月1日午前0時から 令和9年3月31日午後12時まで
	16 需給地点	需要場所に甲が施設した断路器電源側端子と乙の地中引込線との接続点	需要場所に甲が施設した断路器電源側端子と乙の架空引込線との接続点	需要場所内の引込柱区分開閉器の電源端子との接続点
	17 電気工作物の財産分界点	需給地点に同じ	需給地点に同じ	需給地点に同じ
	18 保安上の責任分界点	需給地点に同じ	需給地点に同じ	需給地点に同じ
	19 その他特記事項	力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を所轄するみなし小売電気事業者が定める電気需給約款による。 また、契約期間中の受電設備の増加予定はない。	力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を所轄するみなし小売電気事業者が定める電気需給約款による。 また、契約期間中の受電設備の増加予定はない。	力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を所轄するみなし小売電気事業者が定める電気需給約款による。 また、契約期間中の受電設備の増加予定はない。

別紙2-1

使用期間の電力消費計画

狩野川東部浄化センター

月	受電電圧 (V)	力 率 (%)	最大電力 (kW)	使用電力量(kWh)				
				朝時間	昼時間	晩時間	夜時間	計
4月	6,000	100	1,100	71,200	44,700	84,500	192,500	392,900
5月	6,000	100	1,100	64,900	40,400	76,200	220,000	401,500
6月	6,000	100	1,100	76,500	48,300	89,000	185,000	398,800
7月	6,000	100	1,100	82,300	51,700	95,100	192,200	421,300
8月	6,000	100	1,100	84,300	51,700	96,800	199,900	432,700
9月	6,000	100	1,100	72,600	43,600	84,900	214,800	415,900
10月	6,000	100	1,100	80,600	48,800	93,600	200,100	423,100
11月	6,000	100	1,100	74,400	45,600	89,800	211,500	421,300
12月	6,000	100	1,100	75,100	47,200	92,400	225,300	440,000
1月	6,000	100	1,100	70,900	44,500	84,900	225,200	425,500
2月	6,000	100	1,100	64,500	41,100	76,500	178,000	360,100
3月	6,000	100	1,100	74,300	46,600	87,900	195,100	403,900
単年度計				891,600	554,200	1,051,600	2,439,600	4,937,000

朝時間 : 平日(土曜日を含む)の午前8時から午後1時までの時間

昼時間 : 平日(土曜日を含む)の午後1時から午後4時までの時間

晩時間 : 平日(土曜日を含む)の午後4時から午後10時までの時間

夜時間 : 朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、
5月1日、5月2日、12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

別紙2-2

使用期間の電力消費計画

狩野川西部浄化センター

月	受電電圧 (V)	力 率 (%)	最大電力 (kW)	使用電力量(kWh)				
				朝時間	昼時間	晩時間	夜時間	計
4月	6,000	99	1,500	123,600	80,900	149,400	392,000	745,900
5月	6,000	99	1,500	115,000	72,700	136,100	442,900	766,700
6月	6,000	99	1,500	133,800	88,100	160,200	376,100	758,200
7月	6,000	99	1,500	141,100	88,100	170,000	393,100	792,300
8月	6,000	99	1,500	137,600	89,300	171,000	392,500	790,400
9月	6,000	99	1,500	122,700	81,200	149,000	408,500	761,400
10月	6,000	99	1,500	133,900	89,400	165,100	384,500	772,900
11月	6,000	99	1,500	118,300	79,600	154,300	390,500	742,700
12月	6,000	99	1,500	114,800	76,100	151,500	412,000	754,400
1月	6,000	99	1,500	115,400	76,000	145,100	431,300	767,800
2月	6,000	99	1,500	111,800	72,900	137,300	366,700	688,700
3月	6,000	99	1,500	124,400	82,600	156,500	396,900	760,400
単年度計				1,492,400	976,900	1,845,500	4,787,000	9,101,800

朝時間 : 平日(土曜日を含む)の午前8時から午後1時までの時間

昼時間 : 平日(土曜日を含む)の午後1時から午後4時までの時間

晩時間 : 平日(土曜日を含む)の午後4時から午後10時までの時間

夜時間 : 朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、
5月1日、5月2日、12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

別紙2-3

使用期間の電力消費計画

夏梅木ポンプ場

月	受電電圧 (V)	力 率 (%)	最大電力 (kW)	使用電力量(kWh)				
				朝時間	昼時間	晩時間	夜時間	計
4月	6,000	100	202	7,800	3,600	8,200	16,600	36,200
5月	6,000	100	202	5,700	2,600	6,000	21,100	35,400
6月	6,000	100	202	8,300	3,800	8,700	18,100	38,900
7月	6,000	100	202	8,700	4,400	10,000	17,800	40,900
8月	6,000	100	202	7,800	3,700	8,300	18,700	38,500
9月	6,000	100	202	8,200	4,200	9,600	18,900	40,900
10月	6,000	100	202	7,100	3,200	7,500	16,900	34,700
11月	6,000	100	202	7,100	3,300	8,100	19,300	37,800
12月	6,000	100	202	7,400	3,400	7,900	16,300	35,000
1月	6,000	100	202	6,200	2,900	6,200	19,800	35,100
2月	6,000	100	202	7,100	3,300	8,000	16,000	34,400
3月	6,000	100	202	6,300	2,900	6,700	15,500	31,400
単年度計				87,700	41,300	95,200	215,000	439,200

朝時間 : 平日(土曜日を含む)の午前8時から午後1時までの時間

昼時間 : 平日(土曜日を含む)の午後1時から午後4時までの時間

晩時間 : 平日(土曜日を含む)の午後4時から午後10時までの時間

夜時間 : 朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

時間帯別電力使用比率実績（狩野川東部浄化センター）

朝時間	昼時間	晩時間	夜時間
18.1%	11.2%	21.3%	49.4%

朝時間：平日（土曜日を含む）の午前8時から午後1時までの時間

昼時間：平日（土曜日を含む）の午後1時から午後4時までの時間

晩時間：平日（土曜日を含む）の午後4時から午後10時までの時間

夜時間：朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する

休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、

12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

時間帯別電力使用比率実績（狩野川西部浄化センター）

朝時間	昼時間	晩時間	夜時間
16.4%	10.7%	20.3%	52.6%

朝時間：平日（土曜日を含む）の午前8時から午後1時までの時間

昼時間：平日（土曜日を含む）の午後1時から午後4時までの時間

晩時間：平日（土曜日を含む）の午後4時から午後10時までの時間

夜時間：朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する

休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、

12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

時間帯別電力使用比率実績（夏梅木ポンプ場）

朝時間	昼時間	晩時間	夜時間
20.0%	9.4%	21.7%	49.0%

朝時間：平日（土曜日を含む）の午前8時から午後1時までの時間

昼時間：平日（土曜日を含む）の午後1時から午後4時までの時間

晩時間：平日（土曜日を含む）の午後4時から午後10時までの時間

夜時間：朝時間、昼時間および晩時間以外の時間

ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する

休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、

12月30日および12月31日は、全日「夜時間」

令和 8 年度 静岡県狩野川東部浄化センターほか 2 施設電気需給仕様書（案）

静岡県沼津土木事務所（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間で令和 年 月 日付けで締結した静岡県狩野川東部浄化センターほか 2 施設の電気需給については、契約書に定めるもののほか、この仕様書の定めるところによる。

1 概要

- (1) 需要場所、契約電力、予定使用電力量（令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日まで）

施設	需要場所	契約電力 (kW)	予定使用電力量 (kWh)
静岡県 狩野川東部浄化センター	田方郡函南町間宮 420-1	1,100	4,937,000
静岡県 狩野川西部浄化センター	沼津市原 3060-1	1,500	9,101,800
静岡県 夏梅木ポンプ場	三島市谷田 636	202	439,200
合計		2,802	14,478,000

（静岡県夏梅木ポンプ場の契約電力は、500kW 未満のため、契約電力は、当月を含む過去 1 年間の各月の最大需要電力のうちで最も大きい値とする）

- (2) 業種及び用途

官公署（下水処理場及び下水ポンプ場）

2 仕様

- (1) 電気方式、受電電圧、計量電圧、標準周波数、非常用自家発電設備、力率等

別紙 1 施設概要一覧表のとおり

- (2) 使用期間の電力消費計画 別紙 2 使用期間の電力消費計画のとおり

- (3) 電力使用比率 別紙 3 電力使用比率実績のとおり

- (4) 需給開始日、使用期間

ア 需給開始日 令和 8 年 4 月 1 日 午前 0 時

イ 使用期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3 その他

- (1) 需給開始日までに、需給に関する手続きが完了しなかった場合、その期間については、別途甲が決めた者からの需給とすることができる。

- (2) 電力量料金単価は、独自の月別時間帯別に設定しても構わない。